

## 国立大学法人徳島大学の平成17事業年度決算の概要について

### 【はじめに】

法人化後第二期目となる平成17事業年度決算に係る財務諸表について、徳島大学では、監事の監査及び会計監査人の監査を受けたうえで、平成18年6月28日に文部科学大臣に提出し、平成18年9月1日に、提出した財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)のとおり文部科学大臣の承認を受けましたので、決算の概要について紹介します。

### 【運営状況】

損益計算書によると、経常費用36,144百万円、経常収益36,844百万円、経常利益は対前年度比660百万円増の700百万円で事業規模全体の約2%となっています。この利益の主な要因は、附属病院における診療収入やその他の業務収入を増収させたこと、及び効率的な業務の実施に伴う経費の節減など経営努力によるものであり、附属明細書における開示すべきセグメント情報の区分別では、附属病院が526百万円、その他が174百万円となっています。

#### (費用)

経常費用の総額は36,144百万円(対前年度比:1,010百万円、約3%増)で、構成比率としては、人件費が全体の約51%、物件費が約47%、財務費用が約2%です。

人件費は、現員が昨年度より11人減少しましたが、昇給・昇格等により全体では前年度並みの18,562百万円です。

物件費(固定資産購入額除く)は、総額で16,948百万円となり、対前年度比1,042百万円(約7%)増加しています。要因としては、附属病院における診療件数、外部資金の獲得に伴う受託研究、受託事業等の契約件数が増加したことなどに伴い、事業規模が拡大されたことによるものです。なお、一方では、学内において一般管理費の主要節減項目(光熱水料、消耗品、備品等)について経費削減に努力し、対前年度比77百万円(約4%)の削減を実施しています。

財務費用は634百万円であり、対前年度比38百万円(約6%)減少しています。うち、財政投融资資金借入金の支払利息が616百万円であり、前年度より32百万円(約5%)減少しています。

#### (収益)

経常収益の総額は36,844百万円(対前年度比:1,670百万円、約5%増)で、構成比率としては、国からの収益が全体の約42%、学生納付金や附属病院収入等の自己収入が約52%、外部資金が約6%です。

国からの収益は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益、及び減価償却費見合いの資産見返負債戻入(運営費交付金、補助金、物品受贈に係るもの)が該当しますが、今年度は総額で15,479百万円となり、対前年度比173百万円(約1%)増加しています。国の効率化係数により、一般財源が109百万円減少したのに対し、退職給付費用見合いの収益額の増、建物改修に伴う施設整備費補助金の増、競争的資金である補助金の獲得などが主な増加の要因です。

自己収入は、学生納付金(授業料、入学金、検定料収益)、附属病院収益、資産見返負債戻入(授業料に係るもの)、雑益が該当しますが、総額で19,003百万円となり、対前年度比1,095百万円(約6%)増加しています。要因としては、授業料の改定と学生数が増加したことに伴い授業料収益が217百万円増加したことや、附属病院の診療収益が885百万円増加したことなどによるものです。

外部資金は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、資産見返負債戻入(寄附金に係るもの)が該当します。受託研究、受託事業の契約件数の増加などにより、総額で2,362百万円となり、対前年度比402百万円(約21%)の大幅な増加となっています。

(経常利益、当期純利益及び当期総利益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は700百万円(対前年度比:660百万円増)です。臨時損益については、国立大学法人への移行時限りの特殊要因が無くなったことにより、臨時損失が対前年度比1,881百万円減の17百万円、臨時利益が対前年度比2,605百万円減の6百万円となり、差引当期純利益が689百万円です。中期計画であらかじめ定めた剰余金の使途に沿った費用が発生したときは、その同額を取り崩して振り替える取り扱いとされている目的積立金取崩額が5百万円で、当期総利益は694百万円(対前年度比:△59百万円、約8%減)です。

## 【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載していますが、今年度、事務局に地域・国際交流プラザの建設、医学部に総合実験研究棟の改修等がありましたが、償却資産の減価償却処理などにより、有形固定資産合計額で前年度期末残高より3,595百万円(約4%)減少しています。一方、国債等の取得により投資有価証券が3,010百万円(満期に伴う有価証券の買い換え含む)増加しています。

借入金(国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金等のうち、徳島大学が債務を負担することとされた額、国立大学法人化後における借入金、及び産業投融资特別会計借入金)については、経営努力、及び国からの補助金により、固定、流動負債合計で6,651百万円返済しています。

資本剰余金は4,589百万円であり、施設設備の整備のため国から財源措置を受けると相当額を資本剰余金とする取扱いによる増、及びこれに準じ産業投融资特別会計借入金を返済したことによる増などにより4,737百万円増加しています。

利益剰余金は1,438百万円で、うち694百万円が当期総利益です。

## 【損益計算書の要旨】

(単位:百万円)

科 目	金 額		増(△)減額 (17-16年度)
	17年度	16年度	
<b>経常費用</b>	<b>36,144</b>	<b>35,134</b>	<b>1,010</b>
人件費	18,562	18,556	6
物件費	16,948	15,906	1,042
財務費用	634	672	△ 38
<b>経常収益</b>	<b>36,844</b>	<b>35,174</b>	<b>1,670</b>
運営費交付金収益	14,414	14,250	164
授業料、入学金、検定料収益	4,690	4,496	194
附属病院収益	14,117	13,232	885
受託研究、受託事業等収益	1,423	1,114	309
施設費収益	111	33	78
補助金等収益	51	0	51
寄附金収益	865	825	40
資産見返負債戻入	989	1,046	△ 57
財務収益	-	-	-
雑益	184	178	6
<b>経常利益</b>	<b>700</b>	<b>40</b>	<b>660</b>
臨時損失	17	1,898	△ 1,881
臨時利益	6	2,611	△ 2,605
<b>当期純利益</b>	<b>689</b>	<b>753</b>	<b>△ 64</b>
目的積立金取崩額	5	0	5
<b>当期総利益</b>	<b>694</b>	<b>753</b>	<b>△ 59</b>

平成17事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日

国立大学法人 徳島大学

# 目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	3
■	キャッシュ・フロー計算書	5
■	利益の処分に関する書類（案）	6
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
■	注記（重要な会計方針）、（会計方針の変更）、（追加情報）、 （重要な債務負担行為）、（重要な後発事象）	8
■	附属明細書	
	（1） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） の明細	11
	（2） たな卸資産の明細	12
	（3） 無償使用国有財産等の明細	13
	（4） P F I の明細	14
	（5） 有価証券の明細	15
	（6） 出資金の明細	16
	（7） 長期貸付金の明細	17
	（8） 借入金の明細	18
	（9） 国立大学法人等債の明細	19
	（10） 引当金の明細	20
	（11） 保証債務の明細	21
	（12） 資本金及び資本剰余金の明細	22
	（13） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
	（14） 業務費及び一般管理費の明細	24
	（15） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
	（16） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
	（17） 役員及び教職員の給与の明細	29
	（18） 開示すべきセグメント情報	30
	（19） 寄附金の明細	31
	（20） 受託研究の明細	32
	（21） 共同研究の明細	33
	（22） 受託事業等の明細	34
	（23） 科学研究費補助金の明細	35
	（24） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36
	（25） 関連公益法人の概要等	38

貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		44,863,600,000
建物	18,994,045,477	
減価償却累計額	1,465,032,130	17,529,013,347
建物附属設備	13,161,748,301	
減価償却累計額	4,172,536,413	8,989,211,888
構築物	2,026,095,271	
減価償却累計額	1,050,528,799	975,566,472
機械及び装置	2,961,000	
減価償却累計額	49,350	2,911,650
工具、器具及び備品	14,667,787,276	
減価償却累計額	6,145,219,940	8,522,567,336
図書		2,855,028,993
美術品・收藏品		49,626,924
船舶	8,748,004	
減価償却累計額	1,673,800	7,074,204
車両運搬具	20,528,721	
減価償却累計額	9,416,198	11,112,523
建設仮勘定		3,087,000
有形固定資産合計		83,808,800,337

2 無形固定資産

ソフトウェア		27,532,284
電話加入権		1,498,000
特許権仮勘定		18,581,279
無形固定資産合計		47,611,563

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,010,573,339
投資その他の資産合計		3,010,573,339

固定資産合計

86,866,985,239

II 流動資産

現金及び預金		9,379,529,186
未収学生納付金収入		23,584,200
未収附属病院収入	2,574,330,745	
徴収不能引当金	76,380,841	2,497,949,904
未収金		18,717,161
たな卸資産		6,298,596
医薬品及び診療材料		395,311,391
前渡金		1,112,407
未収収益		608,218
仮払金		1,171,260

流動資産合計

12,324,282,323

資産合計

99,191,267,562

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,110,444,296		
資産見返補助金等	20,642,779		
資産見返寄附金	709,810,395		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,087,000		
特許権仮勘定見返寄附金	2,144,560		
資産見返物品受贈額	4,016,364,053	5,862,493,083	
国立大学財務・経営センター債務負担金		24,443,936,794	
長期借入金		2,193,408,000	
退職給付引当金		429,438	
長期未払金		309,925,875	
固定負債合計			32,810,193,190
II 流動負債			
運営費交付金債務	1,449,294,169		
承継剰余金債務	98,022,880		
寄附金債務	4,543,777,442		
前受受託研究費等	207,826,677		
前受金	21,699,900		
預り科学研究費補助金等	123,379,006		
預り金	187,601,890		
一年以内返済予定国立大学財務・経営 センター債務負担金	2,082,198,941		
一年以内返済予定長期借入金	273,976,000		
未払金	4,281,502,635		
未払費用	3,675,763		
未払消費税等	19,210,200		
賞与引当金	316,954,241		
流動負債合計			13,609,119,744
負債合計			46,419,312,934
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	46,744,973,432		
資本金合計			46,744,973,432
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,149,273,825		
損益外減価償却累計額(一)	-3,601,733,453		
民間出えん金	1,041,094,212		
資本剰余金合計			4,588,634,584
III 利益剰余金			
教育、研究、診療等積立金	743,929,363		
当期未処分利益	694,417,249		
(うち当期総利益 694,417,249)			
利益剰余金合計			1,438,346,612
資本合計			52,771,954,628
負債資本合計			99,191,267,562

- 注記 1. 本学が有している土地の一部(4,362,791,000円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(2,467,384,000円)の担保に供しております。
2. 期末における債務保証の総額は26,526,135,735円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の当期末見積額は13,599,590,859円であります。

損 益 計 算 書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,553,353,022	
研究経費		1,760,845,204	
診療経費			
材料費	4,681,965,079		
委託費	1,125,882,276		
設備関係費	3,950,698,432		
経費	<u>918,314,493</u>	10,676,860,280	
教育研究支援経費		227,041,581	
受託研究費		1,330,543,936	
受託事業費		73,948,379	
役員人件費		115,591,758	
教員人件費			
常勤教員給与	9,385,306,978		
非常勤教員給与	<u>937,406,420</u>	10,322,713,398	
職員人件費			
常勤職員給与	6,986,405,228		
非常勤職員給与	<u>1,136,788,845</u>	<u>8,123,194,073</u>	34,184,091,631
一般管理費			1,325,872,578
財務費用			
支払利息		<u>633,489,984</u>	633,489,984
雑損			
為替差損		129,486	
その他雑損		<u>29,820</u>	<u>159,306</u>
経常費用合計			<u>36,143,613,499</u>
経常収益			
運営費交付金収益			14,414,074,417
授業料収益			3,974,912,797
入学金収益			573,616,200
検定料収益			140,989,400
附属病院収益			14,117,050,015
受託研究等収益			
国からのもの	142,569,100		
国以外のもの	<u>1,206,206,189</u>		1,348,775,289
受託事業等収益			
国からのもの	60,000,000		
国以外のもの	<u>14,475,808</u>		74,475,808
施設費収益			111,263,783
補助金等収益			51,320,507
寄附金収益			864,745,753
資産見返運営費交付金等戻入			153,124,854
資産見返補助金等戻入			767,714
資産見返寄附金戻入			73,595,725
資産見返物品受贈額戻入			761,300,807

財務収益			
受取利息		15,932	15,932
雑益			
財産貸付料収入	80,655,178		
講習料収入	19,933,100		
版權料・特許料収入	2,752,462		
手数料収入	1,390,960		
物品等売払収入	3,682,028		
研究関連収入	51,693,000		
為替差益	19,572		
その他雑益	23,960,305	184,086,605	
經常収益合計			36,844,115,606
經常利益			700,502,107
臨時損失			
固定資産除却損		11,155,881	
承継剰余金費用		6,019,014	17,174,895
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		6,019,014	6,019,014
当期純利益			689,346,226
目的積立金取崩額			5,071,023
当期総利益			694,417,249

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-10,355,430,535	
人件費支出	-18,529,944,771	
その他の業務支出	-1,180,154,319	
運営費交付金収入	15,639,854,000	
授業料収入	3,776,538,075	
入学金収入	573,334,200	
検定料収入	146,359,400	
附属病院収入	13,873,441,506	
受託研究等収入	1,500,114,991	
受託事業等収入	74,475,808	
補助金等収入	66,649,000	
寄附金収入	1,205,425,255	
その他業務収入	238,341,765	
預り金の増加	-3,016,804	
預り科学研究費補助金の増加	52,203,676	
承継剰余金支出	-6,019,014	
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,072,172,233	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-3,013,570,000	
有価証券の売却による収入	1,149,299,979	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,054,870,715	
定期預金の取得による支出	-1,000,000,000	
定期預金の払戻による収入	700,000,000	
施設費による収入	909,912,000	
小計	-3,309,228,736	
利息の受取額	15,932	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,309,212,804	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-2,052,292,512	
リース債務の返済による支出	-633,487,901	
小計	-2,685,780,413	
利息の支払額	-634,607,082	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,320,387,495	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額	442,571,934	
VI 資金期首残高	7,906,257,252	
VII 資金期末残高	8,348,829,186	

注記

(単位:円)

I. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
資金の期末残高	8,348,829,186	
(受入現金 9,998,840、普通預金 8,338,830,346)		
定期預金	1,030,700,000	
現金及び預金	9,379,529,186	
II. 重要な非資金取引		
1. 資産の交換		
工具、器具及び備品	659,441,307	
2. ファイナンス・リースによる資産の取得		
工具、器具及び備品	111,685,207	
III. その他注記事項		
預り金及び預り科学研究費補助金は、従来、収入、支出額を総額で表示しておりましたが、当事業年度より純額で表示しております。		

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		694,417,249
	当期総利益	694,417,249	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育、研究、診療等積立金	<u>694,417,249</u>	<u>694,417,249</u>
			<u>694,417,249</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	34,184,091,631	
一般管理費	1,325,872,578	
財務費用	633,489,984	
雑損	159,306	
臨時損失	17,174,895	36,160,788,394
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-3,974,912,797	
入学金収益	-573,616,200	
検定料収益	-140,989,400	
附属病院収益	-14,117,050,015	
受託研究等収益	-1,348,775,289	
受託事業等収益	-74,475,808	
寄附金収益	-864,745,753	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-12,473,856	
資産見返寄附金戻入	-73,595,725	
財務収益	-15,932	
雑益	-132,393,605	-21,313,044,380
業務費用合計		14,847,744,014
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		
損益外減価償却相当額	1,572,207,663	1,619,294,894
損益外固定資産除却相当額	47,087,231	
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>		
		-1,821,272,846
<b>IV 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	76,005,328	
政府出資の機会費用	857,434,907	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	80,936,737	1,014,376,972
<b>V 国立大学法人等業務実施コスト</b>		
		15,660,143,034

**注記**

1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券が公表する第277回国債の、平成18年3月31日利回り終値により計算しております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券が公表する第277回国債の、平成18年3月31日利回り終値により計算しております。

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特別教育研究経費の一部については成果進行基準及び費用進行基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
建物附属設備	2～18年
構 築 物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 未収附属病院収入に係る引当金及び見積額の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の18年6月支給の賞与に備えるため、当該事業年度の12月から3月末までの賞与見込額に基づき計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 任期を付される職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期を付される職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第277回国債の、平成18年3月31日利回り終値により計算しております。

##### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第277回国債の、平成18年3月31日利回り終値により計算しております。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 12. 国から承継した診療機器等に係る減価償却費相当額

資産見返物品受贈額戻入 337,306,457円

#### 13. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位で表示しております。

### (会計方針の変更)

運営費交付金のうち特別教育研究経費及び特殊要因経費に措置された事業等については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、平成17年1月31日付け16高国支第7号「運営費交付金債務の収益化における変更点等について（通知）」により、当事業年度から当該運営費交付金の一部について、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の運営費交付金収益は6,240,000円減少し、経常利益及び当期総利益は6,240,000円少なく計上されております。

### (追加情報)

平成18年1月17日付け「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の業務費及び一般管理費の区分の改訂により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、一般管理費が1,033,287,571円減少し、教育経費2,201,147円、研究経費39,252,687円、診療経費988,339,422円及び教育研究支援経費が3,494,315円増加しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
徳島大学（蔵本）医学系 総合実験研究棟Ⅱ期改修工事	藤崎建設(株) 外2社	32,970,000	—	32,970,000
徳島大学（南常三島） 共通教育棟便所改修工事	(株)八千代組 外2社	35,595,000	—	35,595,000
計		68,565,000	—	68,565,000

(重要な後発事象)

<p>平成18年6月21日開催の役員会において、下記の件が承認されました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 事項：手術室の増設</li><li>2. 目的：高度先進医療に伴う大手術の増加に対応し手術待ち患者の解消を図り、また、特定機能病院としての機能の維持及び高度先進医療推進、学生・研修医の研修推進など大学病院としての使命を果たすため。</li><li>3. 設備投資の内容（見込）：手術室2室の増設</li><li>4. 工事の時期（見込）：着工 平成18年10月 完成 平成19年6月</li><li>5. 設備が及ぼす影響（見込）：手術件数約1割程度の増加を見込む。</li></ol>
--

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,991,946,849	1,108,998,993	64,162,685	11,036,783,157	911,550,941	446,047,073	10,125,232,216	
	建物附属設備	5,406,763,194	664,901,842	63,976,548	6,007,688,488	1,690,937,916	846,425,832	4,316,750,572	
	構築物	1,070,514,251	68,476,330	6,778,000	1,132,212,581	629,989,706	189,257,968	502,222,875	
	工具、器具及び備品	593,618,966	4,771,742	-	598,390,708	367,735,090	176,181,850	230,655,618	
	船 舶	6,900,004	-	-	6,900,004	1,519,800	759,900	5,380,204	
	計	17,069,743,264	1,847,148,907	134,917,233	18,781,974,938	3,601,733,453	1,658,672,623	15,180,241,485	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	7,777,607,305	183,446,335	3,791,320	7,957,262,320	553,481,189	280,156,819	7,403,781,131	
	建物附属設備	7,009,780,133	151,468,360	7,188,680	7,154,059,813	2,481,598,497	1,174,764,237	4,672,461,316	
	構築物	862,874,643	31,818,047	810,000	893,882,690	420,539,093	148,779,786	473,343,597	
	機械及び装置	-	2,961,000	-	2,961,000	49,350	49,350	2,911,650	
	工具、器具及び備品	13,141,234,101	1,017,900,742	89,738,275	14,069,396,568	5,777,484,850	3,092,991,753	8,291,911,718	
	図 書	2,836,890,741	42,207,519	24,069,267	2,855,028,993	-	-	2,855,028,993	
	船 舶	-	1,848,000	-	1,848,000	154,000	154,000	1,694,000	
	車両運搬具	20,528,722	-	1	20,528,721	9,416,198	4,449,182	11,112,523	
計	31,648,915,645	1,431,650,003	125,597,543	32,954,968,105	9,242,723,177	4,701,345,127	23,712,244,928		
非償却資産	土 地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	
	美術品・收藏品	49,626,924	-	-	49,626,924	-	-	49,626,924	
	建設仮勘定	434,700,000	2,554,555,681	2,986,168,681	3,087,000	-	-	3,087,000	
	計	45,347,926,924	2,554,555,681	2,986,168,681	44,916,313,924	-	-	44,916,313,924	
有形固定資産 合 計	土 地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	
	建 物	17,769,554,154	1,292,445,328	67,954,005	18,994,045,477	1,465,032,130	726,203,892	17,529,013,347	
	建物附属設備	12,416,543,327	816,370,202	71,165,228	13,161,748,301	4,172,536,413	2,021,190,069	8,989,211,888	
	構築物	1,933,388,894	100,294,377	7,588,000	2,026,095,271	1,050,528,799	338,037,754	975,566,472	
	機械及び装置	-	2,961,000	-	2,961,000	49,350	49,350	2,911,650	
	工具、器具及び備品	13,734,853,067	1,022,672,484	89,738,275	14,667,787,276	6,145,219,940	3,269,173,603	8,522,567,336	
	図 書	2,836,890,741	42,207,519	24,069,267	2,855,028,993	-	-	2,855,028,993	
	美術品・收藏品	49,626,924	-	-	49,626,924	-	-	49,626,924	
	船 舶	6,900,004	1,848,000	-	8,748,004	1,673,800	913,900	7,074,204	
	車両運搬具	20,528,722	-	1	20,528,721	9,416,198	4,449,182	11,112,523	
	建設仮勘定	434,700,000	2,554,555,681	2,986,168,681	3,087,000	-	-	3,087,000	
	計	94,066,585,833	5,833,354,591	3,246,683,457	96,653,256,967	12,844,456,630	6,360,017,750	83,808,800,337	
無形固定資産	ソフトウェア	39,162,802	735,000	-	39,897,802	12,365,518	12,365,518	27,532,284	
	電話加入権	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	1,498,000	
	特許権仮勘定	9,587,556	13,496,704	4,502,981	18,581,279	-	-	18,581,279	
	計	50,248,358	14,231,704	4,502,981	59,977,081	12,365,518	12,365,518	47,611,563	
その他の資産	投資有価証券	-	3,013,570,000	2,996,661	3,010,573,339	-	-	3,010,573,339	
	計	-	3,013,570,000	2,996,661	3,010,573,339	-	-	3,010,573,339	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	174,744,878	2,900,476,758	-	2,930,260,374	-	144,961,262	
診療材料	269,794,135	1,707,964,320	-	1,727,408,326	-	250,350,129	
貯蔵品	5,520,570	148,514,814	-	147,736,788	-	6,298,596	
計	450,059,583	4,756,955,892	-	4,805,405,488	-	401,609,987	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(m <sup>2</sup> )	構 造	機会費用の金額(円)	摘 要
土 地	新浜住宅駐車場	徳島市新浜町2丁目4-20	150.00	—	432,000	
	蔵本住宅駐車場	徳島市庄町1丁目77	137.50	—	425,193	
	大坪住宅駐車場	徳島市八万町大坪232-1	387.50	—	1,202,949	
	二軒屋住宅駐車場	徳島市城南町2丁目1-8	125.00	—	513,000	
	さいか宿舎駐車場	徳島市雑賀町西開24-45	37.50	—	108,000	
	難視聴線	徳島市蔵本町	—	—	6,080	
	係留地	鳴門市北灘町櫛木字東山1	20.00	—	766,500	
建 物	新浜住宅	徳島市新浜町2丁目4-20	474.55	鉄筋コンクリート造	3,720,000	
	蔵本住宅	徳島市庄町1丁目77	629.63	鉄筋コンクリート造	7,171,580	
	大坪住宅	徳島市八万町大坪232-1	1,827.54	鉄筋コンクリート造	15,423,549	
	二軒屋住宅	徳島市城南町2丁目1-8	778.80	鉄筋コンクリート造	7,500,000	
	さいか宿舎	徳島市雑賀町西開24-45	189.18	鉄筋コンクリート造	1,782,000	
工具、器具 及び備品	国借受	—	—	—	36,954,477	
合 計			4,757.20		76,005,328	

#### (4) PFIの明細

PFI事業は行ってないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

流動資産として計上された有価証券はないため、記載を省略しております。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	第134回預金保険機構債券	999,800,000	1,000,000,000	999,894,231	—	
	第35回利付国債(5年)	1,009,380,000	1,000,000,000	1,007,116,993	—	
	第45回利付国債(5年)	1,004,390,000	1,000,000,000	1,003,562,115	—	
	計	3,013,570,000	3,000,000,000	3,010,573,339	—	
貸借対照表 計上額				3,010,573,339		

(6) 出資金の明細

出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	3,065,260,666	-	3,065,260,666	0	-	-	
国立大学財務・経営センター長期借入金	2,467,384,000	-	-	(273,976,000) 2,193,408,000	1.00	平成26年度	
計	5,532,644,666	-	3,065,260,666	(273,976,000) 2,193,408,000	-	-	

注記 ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

## (10)－1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	328,248,813	316,954,241	328,248,813	-	316,954,241	
合 計	328,248,813	316,954,241	328,248,813	-	316,954,241	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,381,753,867	192,576,878	2,574,330,745	77,196,135	-815,294	76,380,841	
未収金	16,727,557	1,989,604	18,717,161	6,269,488	-6,269,488	0	
合 計	2,398,481,424	194,566,482	2,593,047,906	83,465,623	-7,084,782	76,380,841	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	429,438	-	429,438	
退職一時金に係る債務	-	429,438	-	429,438	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	429,438	-	429,438	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	24	28,578,428,247	-	-	1	2,052,292,512	23	26,526,135,735	-

注記 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	46,744,973,432	-	-	46,744,973,432	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
			(36,209,401)			
	施設費	31,865,829	798,648,217	-	830,514,046	固定資産の取得
	補助金等	69,778,000	4,597,891,000	-	4,667,669,000	施設整備資金貸付金に係る償還金
	目的積立金	-	4,376,477	-	4,376,477	固定資産の取得
	無償譲与	70,415,930	-	-	70,415,930	
	診療債権承継	1,723,835,794	-	-	1,723,835,794	
	損益外固定資産除売却差額	-14,180,189	-	133,357,233	-147,537,422	特定の償却資産の除却
	計	1,881,715,364	5,400,915,694	133,357,233	7,149,273,825	
	損益外減価償却累計額	2,029,525,790	1,658,672,623	86,464,960	3,601,733,453	当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却
	民間出えん金	-	1,041,094,212	-	1,041,094,212	固定資産の取得
差 引 計	-147,810,426	4,783,337,283	46,892,273	4,588,634,584		

注記 ( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として計上しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究、診療等積立金	-	753,376,863	9,447,500	743,929,363	当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は教育研究環境の充実による減少
計	-	753,376,863	9,447,500	743,929,363	

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育、研究、診療等積立金	5,071,023 教育研究環境の充実(薬学部教育研究棟パーティション設置、工学部知能情報工学科棟階段下塗装工事等)
	計	5,071,023
その他	教育、研究、診療等積立金	4,376,477 教育研究環境の充実(工学部駐輪場取設工事等)
	計	4,376,477

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費		309,073,618
備品費		105,005,983
印刷製本費		66,055,011
水道光熱費		128,011,381
旅費交通費		45,486,233
保守費		52,809,072
修繕費		103,215,378
報酬・委託・手数料		77,214,074
奨学費		293,904,250
減価償却費		293,032,544
雑費		19,311,192
その他		60,234,286
		1,553,353,022
研究経費		
消耗品費		327,276,802
備品費		181,410,282
印刷製本費		59,438,244
水道光熱費		177,507,368
旅費交通費		221,523,575
賃借料		17,878,630
保守費		57,715,745
修繕費		107,817,325
諸会費		17,860,038
報酬・委託・手数料		127,834,471
減価償却費		418,101,573
雑費		23,714,653
その他		22,766,498
		1,760,845,204
診療経費		
材料費		
医薬品費	2,930,260,374	
診療材料費	1,727,408,326	
医療消耗器具備品費	24,296,379	4,681,965,079
委託費		
検査委託費	86,277,431	
給食委託費	355,245,399	
寝具委託費	36,530,059	
医事委託費	166,036,116	
清掃委託費	44,665,769	
保守委託費	216,935,593	
その他の委託費	220,191,909	1,125,882,276
設備関係費		
減価償却費	3,564,431,340	
機器賃借料	42,190,737	
修繕費	215,976,068	
機器保守費	128,100,287	3,950,698,432

経費			
消耗品費	153,252,946		
備品費	34,689,258		
印刷製本費	11,440,518		
水道光熱費	511,177,190		
旅費交通費	48,763,224		
通信運搬費	5,041,944		
賃借料	4,950,275		
保守料	18,438,375		
損害保険料	18,783,190		
広告宣伝費	10,728,400		
諸会費	5,940,277		
会議費	303,395		
報酬・委託・手数料	23,733,899		
職員被服費	4,998,299		
徴収不能引当金繰入額	5,879,913		
雑費	15,849,149		
学用患者費	44,344,241	918,314,493	10,676,860,280
教育研究支援経費			
消耗品費		3,347,389	
備品費		2,473,673	
印刷製本費		174,702,393	
水道光熱費		7,803,919	
保守費		4,700,570	
修繕費		17,025,155	
報酬・委託・手数料		2,752,816	
減価償却費		11,010,769	
その他		3,224,897	227,041,581
受託研究費			1,330,543,936
受託事業費			73,948,379
役員人件費			
報酬		76,635,932	
賞与		29,885,515	
法定福利費		9,070,311	115,591,758
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,570,231,109		
賞与	1,873,113,446		
賞与引当金繰入	192,190,382		
退職給付費用	797,815,315		
退職給付引当金繰入	429,438		
法定福利費	951,527,288	9,385,306,978	
非常勤教員給与			
給料	840,710,008		
賞与	10,391,171		
退職給付費用	8,708,333		
法定福利費	77,596,908	937,406,420	10,322,713,398

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,274,379,931		
賞与	1,239,666,143		
賞与引当金繰入	102,719,090		
退職給付費用	659,902,704		
法定福利費	709,737,360	6,986,405,228	
非常勤職員給与			
給料	882,135,066		
賞与	110,125,344		
賞与引当金繰入	9,404,900		
退職給付費用	9,597,456		
法定福利費	125,526,079	1,136,788,845	8,123,194,073
一般管理費			
消耗品費		102,223,774	
備品費		15,028,601	
印刷製本費		24,927,296	
水道光熱費		248,815,102	
旅費交通費		56,773,026	
通信運搬費		29,870,060	
保守費		121,590,166	
修繕費		172,816,327	
広告宣伝費		28,372,571	
報酬・委託・手数料		101,428,897	
租税公課		22,222,515	
減価償却費		289,983,729	
雑費		67,786,138	
その他		44,034,376	1,325,872,578

#### 注記

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	677,087,688	-	-	-	-	-	677,087,688
平成17年度	-	15,639,854,000	14,414,074,417	453,573,102	-	14,867,647,519	772,206,481
合計	677,087,688	15,639,854,000	14,414,074,417	453,573,102	-	14,867,647,519	1,449,294,169

## (15)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行業務	-	12,785,496,551	12,785,496,551
成果進行基準	-	158,469,672	158,469,672
費用進行業務	-	1,470,108,194	1,470,108,194
合計	-	14,414,074,417	14,414,074,417

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	864,912,000	-	762,438,816	102,473,184	
施設費交付事業費	45,000,000	-	36,209,401	8,790,599	
合 計	909,912,000	-	798,648,217	111,263,783	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	36,649,000	-	14,975,733	-	-	21,673,267	
大学教育の国際化推進プログラム	30,000,000	-	5,667,046	-	-	24,332,954	
広域的新事業支援連携等事業費補助金	6,082,000	-	-	-	-	6,082,000	
施設整備資金貸付金償還時補助金	4,597,891,000	-	-	4,597,891,000	-	0	
合 計	4,670,622,000	-	20,642,779	4,597,891,000	-	52,088,221	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	105,081,447 (105,081,447)	7	- -	-
	非常勤	1,440,000	1	-	-
	計	106,521,447	8	-	-
教職員	常 勤	13,266,531,308 (13,266,531,308)	1,807	1,457,718,019 (1,457,667,519)	150
	非常勤	1,853,647,754	736	18,305,789	206
	計	15,120,179,062	2,543	1,476,023,808	356
合 計	常 勤	13,371,612,755 (13,371,612,755)	1,814	1,457,718,019 (1,457,667,519)	150
	非常勤	1,855,087,754	737	18,305,789	206
	計	15,226,700,509	2,551	1,476,023,808	356

## 注記

- 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学役員給与規則を定めております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規則を定めております。
- 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学職員退職手当規則を定めております。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「常勤」欄の( )は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を記載しております。「合計」欄の「報酬又は給与」及び「退職給付」の支給額に係る( )は、「ガイドライン」中の「Ⅲ. 総人件費について」における「給与、報酬等支給総額」及び「退職手当支給額」の「当年度」欄の金額を記載しております。
- 支給額は、賞与引当金取崩額(教職員の常勤309,140,679円、非常勤10,286,165円)を含め、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を除いております。
- 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	合 計
業務費用			
業務費	17,389,289,263	16,794,802,368	34,184,091,631
教育経費	-	1,553,353,022	1,553,353,022
研究経費	-	1,760,845,204	1,760,845,204
診療経費	10,676,860,280	-	10,676,860,280
教育研究支援経費	-	227,041,581	227,041,581
受託研究費	134,527,233	1,196,016,703	1,330,543,936
受託事業費	10,058,099	63,890,280	73,948,379
人件費	6,567,843,651	11,993,655,578	18,561,499,229
一般管理費	579,360,814	746,511,764	1,325,872,578
財務費用	624,933,411	8,556,573	633,489,984
雑損	-	159,306	159,306
小 計	18,593,583,488	17,550,030,011	36,143,613,499
業務収益			
運営費交付金収益	4,323,273,101	10,090,801,316	14,414,074,417
学生納付金収益	-	4,689,518,397	4,689,518,397
附属病院収益	14,117,050,015	-	14,117,050,015
受託研究等収益	135,387,005	1,213,388,284	1,348,775,289
受託事業等収益	10,585,528	63,890,280	74,475,808
寄附金収益	103,195,369	761,550,384	864,745,753
財務収益	-	15,932	15,932
雑益	430,563,035	904,896,960	1,335,459,995
小 計	19,120,054,053	17,724,061,553	36,844,115,606
業務損益	526,470,565	174,031,542	700,502,107
帰属資産	29,644,753,115	69,546,514,447	99,191,267,562

## 注記

- 各セグメントの区分方法は、組織別により区分しております。
- 各区分に属する組織は、附属病院は医学部・歯学部附属病院をあげております。  
 その他は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、附属図書館、大学開放実践センター、分子酵素学研究センター、高度情報化基盤センター、ゲノム機能研究センター、アイソトープ総合センター、留学生センター、保健管理センター、埋蔵文化財調査室、全学共通教育センター、研究連携推進機構、事務局、学務部が含まれております。
- 目的積立金を取り崩し、費用が発生した額は5,071,023円で、その他に含まれております。
- 損益外減価償却相当額は附属病院942,480円、その他1,571,265,183円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は附属病院-466,024,344円、その他-1,355,248,502円であります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 (円)	件 数(件)	摘 要
附属病院	68,503,395	133	
その他	1,121,871,117	853	
合 計	1,190,374,512	986	

## (20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	37,780,287	146,778,633	125,672,714	58,886,206
国からのもの	-	-	-	-
国以外のもの	37,780,287	146,778,633	125,672,714	58,886,206
その他	-	880,285,221	878,131,374	2,153,847
国からのもの	-	142,569,100	142,569,100	0
国以外のもの	-	737,716,121	735,562,274	2,153,847
合 計	37,780,287	1,027,063,854	1,003,804,088	61,040,053

## (21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,490,680	13,979,091	9,714,291	5,755,480
国からのもの	-	-	-	-
国以外のもの	1,490,680	13,979,091	9,714,291	5,755,480
その他	14,948,995	461,339,059	335,256,910	141,031,144
国からのもの	-	-	-	-
国以外のもの	14,948,995	461,339,059	335,256,910	141,031,144
合 計	16,439,675	475,318,150	344,971,201	146,786,624

## (22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	10,585,528	10,585,528	0
国からのもの	-	-	-	-
国以外のもの	-	10,585,528	10,585,528	0
その他	-	63,890,280	63,890,280	0
国からのもの	-	60,000,000	60,000,000	0
国以外のもの	-	3,890,280	3,890,280	0
合 計	-	74,475,808	74,475,808	0

## (23) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(円)	件 数	摘 要
特別領域研究	(246,200,040) -	35	
萌芽研究	(52,596,821) -	33	
若手研究(A)	(39,600,000) 11,880,000	5	
若手研究(B)	(191,521,563) -	127	
特別研究員奨励費	(14,100,000) -	14	
基盤研究(A)	(68,200,044) 21,780,000	16	
基盤研究(B)	(233,586,828) -	54	
基盤研究(C)	(197,181,618) -	143	
基盤研究(S)	(27,000,000) 8,100,000	1	
奨励研究	(300,001) -	1	
研究成果公開促進費データベース	(12,200,131) -	2	
21世紀COEプログラム	(274,001,845) -	2	
海外先進教育実践支援	(8,242,000) -	3	
特色ある大学教育支援プログラム	(15,500,000) -	1	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	(27,900,000) -	1	
萌芽の先端医療技術推進研究経費	(3,500,025) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究経費	(700,000) -	2	
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究経費	(12,800,073) -	3	
健康科学総合研究経費	(3,200,048) -	1	
エイズ対策研究経費	(6,500,067) -	2	
がん臨床研究経費	(900,006) -	1	
こころの健康科学研究経費	(34,400,054) -	6	
化学物質リスク研究経費	(10,000,015) -	2	
子ども家庭総合研究経費	(2,200,007) -	2	
循環器疾患等総合研究経費	(600,002) -	1	
第3次対がん総合戦略研究経費	(17,000,149) -	2	
難治性疾患克服研究経費	(15,800,182) -	10	
社会保障国際協力推進研究経費	(1,000,000) -	1	
食品の安心・安全確保推進研究経費	(4,500,019) -	2	
がん研究助成金	(8,400,079) -	6	
産業技術研究助成事業	(25,910,134) 7,773,000	2	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(7,200,027) 2,160,000	1	
合 計	(1,562,741,778) 51,693,000	483	

注記 ( )は、直接経費相当額を外数で計上しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
現金	9,998,840	
普通預金	8,338,830,346	
定期預金	1,030,700,000	
合 計	9,379,529,186	

② 未収学生納付金収入の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
入学料収入	23,406,000	
授業料収入	178,200	
合 計	23,584,200	

③ 未収附属病院収入の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
2、3月分診療報酬	徳島県社会保険診療報酬支払基金	925,730,980	
2、3月分診療報酬	徳島県国民健康保険団体連合会	951,176,141	
外来・入院請求保留分	—————	467,174,876	
患者債権(私費分)	—————	205,774,703	
諸法	徳島市長 外	24,474,045	
合 計		2,574,330,745	

④ 未収金の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
補助金	四国経済産業局	6,082,000	
受託研究収入	総務省 外	6,093,125	
2、3月分光熱水料	徳島大学生生活協同組合 外	5,160,906	
その他	—————	1,381,130	
合 計		18,717,161	

⑤ 承継剰余金債務の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
医療訴訟経費	97,580,880	
検定料返還経費	442,000	
合 計	98,022,880	

⑥ 未払金の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
退職手当	—	1,194,954,110	
リース料	日本電気(株)徳島支店 外	560,942,829	
徳島大学(蔵本)医学系総合実験研究棟改修工事	(株)島谷建設	212,835,000	
徳島大学(蔵本)医学系総合実験研究棟改修機械設備工事	五建工業(株)	145,950,000	
徳島大学(蔵本)医学系総合実験研究棟改修電気設備工事	三笠電機(株)	105,000,000	
3月分電力料	四国電力(株)	45,212,398	
3月分患者食業務委託料(医科)	日清医療食品(株)四国支店	28,876,263	
3月分ガス料(常三島・蔵本地区)	四国瓦斯(株)徳島支店	28,426,514	
重症患者生体情報監視システム保守料(10~3月分)	日新器械(株)	17,673,075	
徳島大学(蔵本)外来・中央診療棟他耐震診断業務	(株)教育施設研究所	16,800,000	
超音波診断装置	(株)大一器械	15,750,000	
総合画像診断管理システム保守料(1~3月分)	シーメンス旭メディテック(株)	15,750,000	
共焦点レーザー顕微鏡	大島器械(株)	15,740,000	
6期分上下水道料(新蔵地区 外)	徳島市水道局	15,413,927	
3月分血液製剤代	徳島県赤十字血液センター	13,929,276	
放射線治療システム保守料(1~3月分)	東芝メディカルシステムズ(株)	12,678,750	
覗きケース	(株)丹青社	12,600,000	
徳島大学(南常三島)学生会館等外壁調査・補修工事	(株)高建設	12,600,000	
徳島大学(蔵本)敷地境界フェンス改修工事	荒川建設(株)	11,550,000	
3月分蔵本団地ボイラー設備その他運転監視等保全業務	四国教施研総合サービス(株)	11,375,000	
3月分医事業務請負代	(株)ニチイ学館	10,675,000	
徳島大学(南常三島)図書館屋上防水改修工事	徳島ゴーレックス工業(株)	10,500,000	
その他	—	1,766,270,493	
合 計		4,281,502,635	

(25) 関連公益法人の概要等

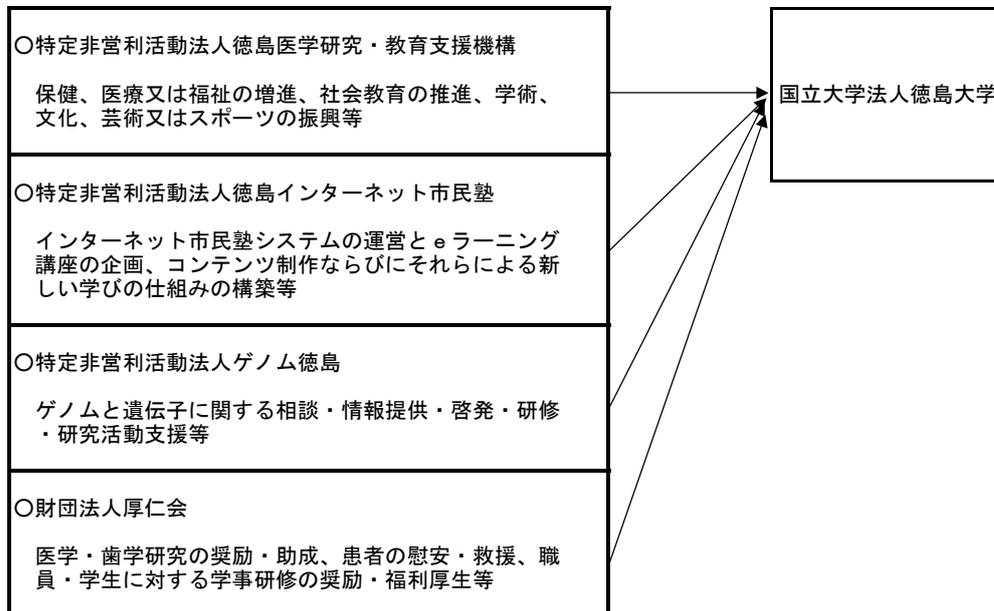
① 関連公益法人の概要

ア 名称, 業務の概要, 国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員(平成18年 3月31日時点)		
			役職	氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	保健、医療又は福祉の増進、 社会教育の推進、学術、文 化、芸術又はスポーツの振 興等を図る非営利活動	関連公益法人	理事長	曾根 三郎	教授(現任)
			副理事長	松本 俊夫	教授(現任)
			副理事長	玉置 俊晃	教授(現任)
			理事	安井 夏生	教授(現任)
			理事	苛原 稔	教授(現任)
			理事	荒瀬 誠治	教授(現任)
			理事	永廣 信治	教授(現任)
			理事	島田 光生	教授(現任)
			理事	金山 博臣	教授(現任)
			理事	安友 康二	教授(現任)
			理事	佐々木卓也	教授(現任)
			理事	水口 和生	教授(現任)
			監事	後藤田浩司	—————
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	インターネット市民塾シス テムの運営とeラーニング 講座の企画、コンテンツ制 作ならびにそれらによる新 しい学びの仕組みの構築等 に関する非営利活動	関連公益法人	理事長	青野 敏博	学長(現任)
			副理事長	吉田 敦也	教授(現任)
			副理事長	立石 聡明	—————
			副理事長	澤田 知子	—————
			理事	平井 松午	教授(現任)
			理事	大恵俊一郎	教授(現任)
			理事	英 崇夫	教授(現任)
			理事	廣渡 修一	教授(現任)
			理事	矢部 拓也	助教授(現任)
			理事	桐山 聰	講師(現任)
			理事	柵 富雄	—————
			理事	渡邊 武経	—————
			理事	笠松 和市	—————
			理事	玉有 繁	—————
			理事	高田 克久	—————
			理事	宇野 秀樹	—————
			理事	曾谷 浩隆	—————
理事	佐藤 文昭	—————			
監事	岩佐 重明	—————			
監事	吉崎 住夫	—————			

特定非営利活動法人 ゲノム徳島	ゲノムと遺伝子に関する相談・情報提供・啓発・研修・研究活動支援等	関連公益法人	代表理事	青野 敏博	学 長 (現 任)
			副代表理事	渋谷 雅之	理 事 (現 任)
			理 事	板倉 光夫	教 授 (現 任)
			理 事	塩見 春彦	教 授 (現 任)
			理 事	篠原 康雄	教 授 (現 任)
			理 事	原 英二	教 授 (現 任)
			理 事	佐竹 弘	教 授 (現 任)
			理 事	高濱 洋介	教 授 (現 任)
			監 事	野地 澄晴	教 授 (現 任)
			監 事	林 良夫	教 授 (現 任)
財団法人厚仁会	医学・歯学研究の奨励・助成、患者の慰安・救援、職員・学生に対する学事研修の奨励・福利厚生等	関連公益法人	理事長	江西 博	徳島大学医学部管理課長
			常務理事	市川 賢二	—————
			理 事	山崎 敏量	—————
			理 事	谷口 博	徳島大学総合科学部事務長
			理 事	中井 勝	徳島大学医学部学務課長
			理 事	河野 彰夫	徳島大学歯学部総務課長
			監 事	清水 俊彦	徳島大学医療技術短期大学部事務長
			監 事	山本 敏夫	—————

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

ア 関連公益法人の状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	11,818,796	197,647	11,621,149	16,170,646	10,866,004	5,304,642
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	-	300,000	300,000	0
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	61,013	-	61,013	100,000	101,310	-1,310
財団法人厚仁会	832,538,982	231,678,439	600,860,543	986,614,872	960,544,373	26,070,499

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

ア 関連公益法人の状況

(単位：円)

法人名	基本財産		運営費	うち当法人負担額		
		うち出えん、 拠出、寄附等				
				会費	負担金	その他
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-	10,866,004	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	300,000	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	101,310	-	-	-
財団法人厚仁会	290,000,000	-	375,203,416	-	-	-

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位：円)

法人名	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付金	未払金等	長期受入保証金
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-	-	-
財団法人厚仁会	974,197	-	-	220,546	-

イ 国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位：円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	_____
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	_____
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	_____
財団法人厚仁会	-	_____

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	10,233,251	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-
財団法人厚仁会	961,356,816	2,229,170	0.2%